

## II. 事業（取組）・投資活動の概要

### 1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）

当年度の特別予算は、第6次MPの5つの基本戦略（総合的目標）に適合する取組の推進を基本方針としました。これらの基本戦略に従い各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動とは別に、新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整した上で組み込み、相応の資金の配分のもとに積極的に取り組みました。

#### (1)重点的予算配分の考え方

当年度の特別予算配分（APへの予算配分）は、次の取組に重点を置くことを基本的考え方として行いました。

- ①募集力強化 —— 学園の強み（教育改善、就職状況、施設・設備等）の積極的情報公表  
学科等の教育プログラム・特色・就職支援の積極PR  
入学志願者の動向に関する調査の徹底
- ②教育力発揮 —— FDを基盤とした基礎教育・正規教育課程改善の取組  
グローバル化に対応する国際化教育の取組  
学習・学生生活等の実態調査、並びに学生支援の課題設定に資する取組
- ③研究高度化 —— 大型研究資金獲得（外部評価向上）に繋がる高度な研究事業  
教育改善の基盤となる研究事業の推進  
地域活性化に貢献する研究事業の推進
- ④就職力強化 —— 正規カリキュラムにおける就業力教育の取組  
就職先企業の開拓、ネットワーク形成に関する取組  
卒業生の進路、就職後の就業状況の改善に資する取組
- ⑤経営力強化 —— MPと財政計画の計画実現性を向上させる取組  
IR（調査・分析、情報公表）の強化  
SD（事務職の職務遂行能力向上）の取組

#### (2)特別予算の編成（配分）方針

上記の重点的取組を推進することを趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の方針のもとに行いました。

- ①大学教学予算は「平成24～26年度の3か年合計で3.0億円」の範囲で予算化する。過年度に続き、PDCAサイクルの実質化（厳格な予算配分審査、取組の事後評価と次期見直しの徹底等）を図る。
- ②法人・大学事務局予算は近年拡大傾向にあるので、全体として所要の調整を行い、予算配分は、MPに基づいて選択的に行う。
- ③短大・高校予算は、現在の収支状況を鑑みて、一層選択的予算配分とせざるを得ない。

④教学から要望される学生募集、就職教育・就活支援及び資格取得支援の強化を目的とした予算（教学要望予算）は、一層「教職協働・全学をあげて」取り組み、奏功するよう管理手法等を改善する。

⑤奨学事業等

- ・ 現行の特待生制度（学業優秀者・特技優秀者活動奨励の授業料等減免）について、効果の検証を行う。
- ・ 現行の経済事由奨学制度の拡大・充実（授業料減免額の増額）は継続する。
- ・ 学生・生徒報奨制度（学長表彰、学部・学科表彰等）について、安定的に運用するため、所要の基本金を設定する。

(3)AP（特別予算）の取組状況

①学園共通及び大学のAP取組

・ 全般的取組状況

上記Ⅱ－1－(1)重点的予算配分の考え方に基づいて、関係の取組を積極的に行うために相応の高額な予算を配分しました。

なお、全ての取組について、取組成果を拡大するため、PDCAによる進捗管理を徹底しました。

・ 学科等の取組

当年度は、平成24年度～26年度までの3か年間合計3億円の範囲で、教育研究の質的転換に取り組む下記の40件について予算の配分がなされました。

学園共通及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

（金額単位：千円）

学科・専攻	個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「IE技術展望」実施に係る講師宿泊費・旅費補助</li> <li>・ SA活用による教員サポート充実（電子情報実験Ⅰ・Ⅱ）</li> <li>・ ロボット工学入門のSAによる授業支援</li> <li>・ プログラミング演習のSA導入</li> <li>・ 物理・電子情報基礎実験のSAによる授業支援</li> </ul>	1,076	996	80	92.6%
生命環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境・エネルギー関連実験機器の整備</li> <li>・ 生命環境科学科チューター事業</li> <li>・ 環境計測機器の維持管理</li> <li>・ 工場見学</li> </ul>	7,290	7,227	63	99.1%
知能機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代冠研究の育成（空冷式コンプレッサ導入）</li> <li>・ 知的好奇心励起・教育システムの構築（プリウスカッターモデル購入）</li> <li>・ 産業人基礎教育</li> <li>・ 創造性基礎教育のための実験設備整備</li> </ul>				

(知能機械)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JABEE 認定プログラム継続のための教育力向上</li> <li>・ 英語圏外部講師招聘 (知能機械工学専攻)</li> <li>・ 物理テキストの作成 (推薦合格者入学前教育教材)</li> </ul>	9,470	8,891	579	93.9%
電気	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Tekbots Platforms For Learning による統合型工学教育プログラム実施</li> <li>・ エンジニアリングデザイン I・II における実習環境の充実</li> </ul>	4,430	4,210	220	95.0%
情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報工学実験 II における実験機材の更新 (教育用ロボットの購入)</li> <li>・ 情報工学実験 III (実験室 5-1) 老朽機材更新 (NEEK 組込 PG 評価キット)</li> </ul>	10,706	10,690	16	99.9%
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実験講義「情報工学応用実験」テーマ更新</li> <li>・ 情報工学基礎実験の新規委託開発テーマ試験運用</li> <li>・ 情報工学創成実験機器の更新 (スペクトラムアナライザ) 購入</li> <li>・ JABEE 認定維持事業</li> <li>・ マークシート自動集計システムの導入</li> </ul>	7,738	6,641	1,097	85.8%
情報システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シミュレーションによるロボット教育の充実</li> <li>・ 情報処理工学実験ロボットテーマ交換部品補充</li> <li>・ 教員の研修による授業の改善</li> <li>・ B6A (学科イントラネット演習室) の設備更新に係る保守メンテナンス費用</li> <li>・ JABEE 受審の円滑な継続</li> </ul>	3,121	2,607	514	83.5%
社会環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO14001 を活用した環境活動の推進</li> <li>・ 新教育ツール導入 (A1 マルチ教室) ソフト環境改善</li> <li>・ 少人数 IT 教育の設備改善事業</li> <li>・ 学生参加型構内ビオトープ</li> </ul>	6,647	6,647	0	100.0%
情報処理センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生ノートパソコンの環境整備</li> </ul>	19,623	19,393	230	98.8%
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オレゴン州立大学工学部と本学 (工学研究科) との教育研究連携</li> <li>・ 協定校大学院での研究セミナー開催 (南京理工大学)</li> </ul>	4,950	4,546	404	91.8%
英語教育 WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エクステンションセンターとの連携による TOEIC 対策講座・TOEIC IP 実施</li> <li>・ 英語 E-Learning (Net Academy Super Standard Course) 継続保守</li> </ul>	2,782	2,492	290	89.6%
総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代半導体デバイス技術者養成のための高度クリーンルーム整備</li> </ul>	15,954	15,918	36	99.8%
合計		93,787	90,258	3,529	96.2%

## ・大学事務局等の取組

当年度は、国の補助制度変更に適合しようとする取り組みに対して優先的に予算配分するとともに、過年度の取組結果（評価）を踏まえた取り組みの質的改善を通じ、PDCA 予算管理サイクルの実質化に取り組みました。（計画性の質の向上や適切な達成目標への改善など）

### 学園共通及び大学事務局の特別予算（AP予算）執行状況

（金額単位：千円）

学科・専攻	個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
経営企画室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来計画評議会における学部・学科再編答申案策定支援</li> <li>・経営・財務の第三者評価（格付審査）</li> <li>・第6次 MPVisionBook（仮称）制作及び外部発信</li> <li>・認証評価結果（大学基準協会）の公表及び指摘事項改善への取組</li> <li>・経営判断に資するデータの収集・分析活動（IR 活動）</li> </ul>	5,597	5,377	220	96.1%
総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務職員に対する米国研修の実施</li> <li>・教職員研修派遣（LEAD）プログラムの実施</li> </ul>	32,846	24,965	7,881	76.0%
広報課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福工大のブランドイメージ創出（媒体を活用した評価向上）</li> <li>・全学挙げての募集活動推進（オープンキャンパス開催）</li> <li>・福工大のブランドイメージ創出（MALTA ジョイントコンサート）</li> <li>・福工大のブランドイメージ創出（ホームページ）</li> <li>・福工大のブランドイメージ創出（FIT 隊活用）</li> </ul>	57,879	57,466	413	99.3%
入試課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接触者拡大に向けたチャネル・媒体の活用</li> <li>・全学挙げての募集活動推進（高校との信頼関係構築）</li> <li>・福工大のブランドイメージ創出（模擬講義関連）</li> </ul>	62,185	58,466	3,719	94.0%
大学院事務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院生の基礎力向上のための特別講座開講</li> </ul>	775	504	271	65.0%
学生課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サークル活動の活性化（継続）</li> <li>・新入生学外研修（大学・短大生対象）</li> <li>・（吹奏楽部）県内外の特別演奏会（鹿児島、熊本、大分他）</li> <li>・九州地区大学体育大会（インカレ）参加団体への経費支援</li> <li>・地域共生事業（キャンパスサミット）の推進</li> <li>・（吹奏楽部）第34回定期演奏会</li> <li>・敷地内全面禁煙化推進事業の取組</li> <li>・学生表彰制度の取組</li> <li>・FIT 女子学生学習意欲向上のための情報交換会</li> </ul>				

(学生課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配慮を要する学生（障害学生等）への支援経費計上</li> <li>・留学生・FIT-ICE 学生へのグローバル教育推進</li> <li>・（吹奏楽部）国民文化祭・やまなし2013吹奏楽の祭典</li> <li>・（ラグビー部）強化施策・実行計画</li> <li>・（硬式野球部）学生コーチ・主務、マネージャー育成・支援事業</li> <li>・（硬式野球部）公式ユニフォーム新調</li> </ul>	34,000	34,261	▲ 261	100.8%
就職課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（学生の就職力強化）就職支援事業</li> <li>・（企業とのマッチング強化）学内合同企業説明会</li> <li>・（求人先企業拡大）企業とのネットワークづくり</li> <li>・（学生の就職力強化）プラスワンプロジェクト</li> <li>・（就職支援体制の構築）保護者への就職ガイダンス</li> <li>・（学生の就職力強化）インターンシップ派遣</li> <li>・（就職支援体制の構築）教員に対する「就職指導セミナー」開催</li> <li>・（求人先企業拡大）ターゲット企業の開拓・発掘</li> </ul>	29,128	24,358	4,770	83.6%
ものづくりセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生プロジェクト活動支援</li> <li>・機器備品（消耗品を含む）の整備</li> <li>・ものづくり教育支援と啓蒙活動及び地域貢献活動</li> </ul>	12,500	8,476	4,024	67.8%
国際戦略室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外研修・留学プログラムへの学生派遣</li> <li>・日米学長共同型教育プログラム（ACEプログラム）</li> <li>・キングモンクット工科大学とのプログラム（タイ）</li> <li>・南京理工大学との合同プログラム（予備教育、スタディツアー）</li> <li>・留学生向け日本語教育・日本文化研修プログラム</li> </ul>	23,057	24,120	▲ 1,063	104.6%
エクステンションセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MOS 資格取得支援事業</li> <li>・資格取得支援のための取組（IT パスポート、基本情報技術者）</li> </ul>	2,926	2,926	0	100.0%
コンソーシアムオフィス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国公立大学コンソーシアム福岡プロジェクト運営費</li> </ul>	3,000	2,786	214	92.9%
FASTアカデミックプラットフォームチーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップ育成プログラムの実施</li> </ul>	345	0	345	0.0%
合計		264,238	243,705	20,533	92.2%

## ②短大のAP取組

### ・全般的取組状況

短大では、特に、学生募集、教育改善、就職・進学への支援に重点を置いて取り組みました。学生募集に関しては、周辺高校等との教育連携を始めとした協力高校ネットワーク形成、体験授業・出張講義等の開催、教育改善に関しては、IT、簿記、CAD等の実用性の高い資格取得講座の開催、学生個人別学習目標設定・評価システムの導入等に取り組みました。

### 短大の特別予算（AP予算）執行状況

(金額単位：千円)

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト学習の見直しによる実践教育導入、新入生入学前教育、システム相談員による学習相談、FD・SD研修の実施など</li> <li>・進路設計科目を活用した各種講座やセミナー、就職合宿、資格取得支援、大学への編入学推進（対策講座等）など</li> <li>・城東高校との連携強化（5か年接続教育の強化）、モデル校（協力校）との連携教育実施、高校訪問、自己推薦対話型入試制度など</li> </ul>	22,201	20,603	1,598	92.8%

## ③高校のAP取組

### ・全般的取組状況

高校も大学・短大と同様に個別指導の強化等によって、進学・就職実績を向上させ、中学（中学生、保護者、進路指導者）・学習塾の信頼を得る必要性が高いことを確認し、当該取組に相応の予算を配分し積極的に実施しました。

また、これらの成績向上の土台となる心身の健全育成・強化に向けて課外教育活動も積極的に支援しました。

### 高校の特別予算（AP予算）執行状況

(金額単位：千円)

個別の取組計画	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科実験機材・レゴロボット教材導入、グラウンド・体育館整備、課外活動のための備品購入、生徒用ロッカー整備など</li> <li>・補習教育の拡大、受験対策の強化（小論文指導強化等）、教科教育力向上（教員研修）、Ⅱ類受験対策強化など</li> <li>・中学校・塾訪問の拡大、保護者説明会拡充、中学生の体験学習会実施など</li> </ul>	24,000	20,255	3,744	84.4%

## 2. 奨学事業（学業・特技特待、経済的困窮者救済等）

有能な学生・生徒に対して、若しくは経済的理由によって学費の納付が困難な学生・生徒に対して、学費の一部を補助し、学業等の奨励・学習機会の均等化に資する奨学事業を行っています。

### 奨学費・対象人数の状況

（金額単位：千円）

奨学の趣旨	大 学	短 大	高 校	合 計
学業奨励	73,685(190人)	7,425(21人)	119,290(324人)	200,400(535人)
課外活動奨励	45,214(63人)	—	21,150(90人)	66,364(153人)
経済的事由対応*1	42,485(126人)	3,850(14人)	—	46,335(140人)
国際交流支援	24,465(60人)	—	—	24,465(60人)
その他	—	6,580(68人)	7,140(34人)	13,720(102人)
(合 計)	185,849(439人)	17,855(103人)	147,580(448人)	351,284(990人)

\*1 留学生に対する経済的事由対応人数（57人）を含む。

### 3. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）は、この一般予算で実施しています。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、毎年度の収支均衡を前提にした上で在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じて予算額を決定することを基本としています。

#### (1)一般予算の編成（配分）方針

当年度は、次の予算編成方針（平成 25 年 3 月 22 日理事会・評議員会決定）に基づき予算配分を行いました。

- (1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- (2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で、重点配分に努めなければならない。
- (3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- (4) 事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を当年度配分額の目安とする。

#### (2)一般予算の執行状況

当年度の予算執行状況について、当初予算（配分調整後の当初予算 16.29 億円）は学生・生徒数の増加を理由に法人全体で前年度比 3.9%の増加としました。この予算の執行実績額は 16.46 億円となり 1.1%（17,165 千円）の予算超過となりました。各部門の予算執行状況や超過理由等は次のとおりです。

##### ①大学教学予算

予算内での執行となり問題等は生じていません。予算残額（26,566 千円）は、学部予備費や学科共通費、個人研究費、図書館資料代（洋書籍類が電子化かつ円高によって費用低減）等に余剰が生じたことによるものです。

##### ②短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となり上記と同様に問題はありません。なお、短大では収支改善策の一環で教員の個人裁量予算縮小や重点配分を強化し相応の効果を生じさせています。

##### ③高校予算

前年度と比べ緊急的計画外修繕が減少し、予算超過額が大幅に減少し大きく改善しました。予算の執行管理が精緻化したものと評価できます。

##### ④大学事務局予算

入寮者の増加による学生寮経費増、就職支援の拡大（未内定者支援等）による関連経費増、学生支援拡大（スクールバス購入・運行、クラブ・サークル活動支援、学生の厚生・福利等）に伴う派遣職員配置費用増等により予算超過となりました。



### ⑤施設・設備維持予算

塩浜グラウンドや FIT セミナーハウスの稼働によって関係の諸活動が活発化しました。これらによって、光熱水費や施設維持費用が増加し予算超過となりました。

なお、四半期（3 か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努め、上記予算超過に当たっても、事前の承認手続き（重要性判断の協議など）を適正に行っています。

#### 一般予算の執行状況

(千円単位)

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	403,886	381,556	22,330	94.5%
②短 大	12,012	10,757	1,255	89.6%
③高 校	147,675	150,380	▲ 2,705	101.8%
④大学事務局	703,261	687,056	16,205	97.7%
⑤施設・設備営繕（管財課）	400,000	462,772	▲ 62,772	115.6%
（合 計）	1,666,834	1,692,521	▲ 25,687	101.5%

## 4. 施設投資等の活動（教育環境整備）

### (1)第6次MPの施設・設備投資計画への対応（経常的改修を含む）

第6次MPの策定と第3次財政計画の改訂に伴い、前次計画（第5次MP、第3次財政計画）の施設・設備計画は見直しを行い、「第6次MP対応予算」を原資として実施することになりました。当該投資計画は、九州 NO.1 の教育拠点の形成に資するため、次世代型教育研究環境の整備、老朽化設備の大規模更新を主な趣旨として執行することになりました。

なお、第6次MPや過年度の予算委員会等の議論を踏まえ、次期施設等計画の策定・実施に向けて、その計画の方向性等が平成25年7月の理事会で決定され、種々の整備ニーズ調査や構想検討を経て、平成26年4月の理事会・評議員会で「第3次施設・設備整備計画」として決定されました。

#### 第6次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

取組名称	趣旨・取組内容等	事業経費	具体的成果等
教育研究の基盤的設備整備	緊急シャワーの増設、講義室等の液晶プロジェクタ更新、不整形地の取得など	52,374	実験環境の更なる安全性向上及び臨場感のある双方向授業の実現に繋がった。
先進的教育環境の整備	アクティブラーニングスペースへの改修（α棟3階自習室）など	8,282	主体的学修環境の整備が進んだことでグループ討議が活発になり、学生の利用度合いが高まった。

課外教育施設の新設等	アイスホッケーリンク・高校弓道場の新設、クラブハウス空調増設、柔道場畳、グラウンドネット更新など	110,723	練習環境・快適性が向上したことにより、新入部員の増加や好成績等に繋がった。
環境対策等の大型設備投資	空調熱源の省エネ・省電力対応型への更新（環境負荷低減設備の経年劣化への対応）	33,182	CO2 削減、地球温暖化防止対策により USR（大学の社会的責任）を進展させた。
経年劣化対策	建物入口の自動ドアへの改修、外壁等危険箇所の補修、学生食堂（オアシス）カーペットの更新など	53,420	バリアフリー対策による車いす利用者等への安全性・利便性の向上、学生厚生環境の改善により学生に優しいキャンパス環境が整った。
その他	エアコン、給排水ポンプ、トイレ等緊急修繕など	41,925	緊急性の高い突発的故障等に対応し早期に正常な機能を回復させた。
(合 計)		299,906	

## (2) 高校の経常的な施設・設備の整備

(千円単位)

取組の内容等		事業経費	具体的成果等
授業環境の改善	レゴロボット導入、シーケンス制御検定対策盤・シーケンサ用 PC、書画カメラ等、教材実験機器の導入など	5,659	高度な機器の使用経験を積み重ね実践的加工技術力が身に付いたことにより、就職状況の向上に貢献した。
課外活動の環境改善	吹奏学部の楽器購入（フレンチホルン、チューバなど）、体育館のスポット空調設置	3,231	課外活動時の練習環境・快適性が向上したことにより、好成績等に繋がった。
衛生面の環境改善	冷水器の取付、補給水弁制御盤・中水流調フロアの更新など	(上記の(1)を含む)	—
(合 計)		8,890	

## 5. 重点的取組（特別予算（AP））の取組成果等

### (1) AP全体の進捗状況

本学では、前述のとおり定常的な学校業務とは別に、MPに基づいてAPを策定し、全学を挙げて実行しています。これらの進捗状況は下表のとおりであり、全体の約8割（78%）が「80%以上の目標達成」となり良好でした。

なお、進捗度が50%未満であった取組を中心として、その原因、阻害要因、今後の解決等の方法について、各セクションが自主的に明らかにした上で、それらのことについて、設置校別（大学は教学と事務局別）に報告・検討会を行い、確実な改善に繋げています。

### APの部署等別進捗状況

部署等名	取組件数	進捗度別取組件数					
		100-80%		79-50%		50%未満	
		指標	プロセス	指標	プロセス	指標	プロセス
工学部	88	37	39	2	1	4	5
情報工学部	68	23	34	1	4	4	2
社会環境学部	16	8	4	1	2	0	1
工学研究科	23	10	4	1	4	3	1
社会環境学研究科	10	0	0	0	7	0	3
総合研究機構	26	9	5	4	6	2	0
大学事務局	111	38	55	2	17	2	6
短大学科	65	19	34	4	2	3	3
// 事務室	4	3	1	0	0	0	0
高校課程	36	10	23	0	1	1	1
// 事務室	3	0	3	0	0	0	0
合計*1	450	157	202	15	44	19	22
進捗度占有率*2	100%	34%	44%	3%	9%	5%	5%

\*1 取組のよっては、進捗度（%）を指標とプロセスの両方に表記するものがあるので、進捗度区分ごとの合計は450件を超えている。

\*2 進捗度区分ごとの合計（459件）に対する占有率

(2)MP（中長期経営計画）基本戦略（総合的目標）の到達状況

総合的目標	到達状況（主な取組・成果）
教育力発揮	<p>①大学教学部門及びFD推進室、教務部、学生部等の関連事務局のAP（教育改善の取組等）は約300件を実施し、うち約8割が目標達成率80%以上である。</p> <p>②入学前後早期教育、就業力・高度専門職業能力育成、環境やグローバル人材育成等の系統的教育の種々取組について、過年度から国等の補助事業に12件採択された。</p> <p>③人間性教育や主体的学修支援を推進するため、アクティブラーニングスペースとして、カルティベーションサイトやラーニングスペース等を開設・試行した。</p>
研究高度化	<p>④科学研究費採択件数は近年、毎年増加し、平成25年度は39件採択（H23~25の3か年合計で108件採択（H20~22の約1.6倍））となった。</p> <p>⑤企業等との共同研究、受託研究は3か年で91事業を実施（H25は前年比約1.3倍）している。実用化研究・研究成果の社会還元が大きく進展している。</p> <p>⑥文科省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（極めて採択難易度が高い事業）」に、画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業が採択された。</p>
就職・進学力強化	<p>⑦大学・短大の就職率や就職内定率は共に全国・福岡県の平均水準を上回って推移している。（就職内定率は大学学部97.2%、大学院95.7%、短大96.9%、高校100%）</p> <p>⑧高校の国公立大学等合格実績は、過年度最大の130名に到達した。特に、九州大学、九州工業大学等の福岡県下国公大合格者は前年比1.5倍に増加した。</p> <p>⑨教職協働の就職教育・支援体制を構築し、入学初年次からの就職マインドセット、就業力教育、就活支援、内定後教育まで、系統的教育・支援方法が確立した。</p>
募集力強化	<p>⑩大学は、8年連続で志願者が増加、入学者も所定人員を確保した。これに伴い、入学者の入学時学力は向上している。</p> <p>⑪短大は、「進路保証プログラム」が国の補助事業に採択。進路支援の取組等が評価され、25年度入試まで4年連続入学志願者増加（26年度も前年同水準）となった。</p> <p>⑫高校は、平成12年（改革元年）以降毎年志願者が増加している。県下でトップクラスに達し、継続してこれを維持した。（H26年度入試は県下で最大の志願者確保）</p>
経営力強化	<p>⑬9年連続でほぼ当初予算通りの帰属収支差額プラスを計上。平成22年度以降4期連続で法人開設以来最大の帰属収入額を更新（経常活動ベース）した。</p> <p>⑭経営・財務運営・情報公表システム（私大等経常費補助金特別補助「未来経営戦略推進経費」採択）は、私学事業団/私学リーダーズセミナー等で全国発表の機会を得た。</p> <p>⑮経営・財務の外部評価において「A」評価（R&amp;I）・「A+」評価（JCR）を取得した。経営手法や経営指標に対する評価・コメントは一層向上している。</p>

### (3)国等の補助（支援）事業の採択

就業力育成や ICT 活用の教育改善等の取組や産官学連携等の研究高度化・実用化の取組について、国等の支援（補助）はそれらの重要性、計画性、成果見通しの確かさ等が審査され、優良な取組が補助採択されます。本学では、次の取組等が採択されました。

事業の目的（申請タイトルなど）	支援機関	採択年度
国公立大コンソーシアム・福岡ー地域からアジアへ、環境エネルギー問題へ挑む- 進路保証プログラムによる教育システムの質保証（短大）	文科省 私学事業団	20 年度 20 年度
短期大学コンソーシアム九州・地域の人材養成の役割・機能強化	文科省	21 年度
キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト	文科省	21 年度
「4つの力」育成によるキャリア形成支援	文科省	22 年度
教育研究・経営・財務諸活動の評価・情報公表システム	私学事業団	23 年度
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	文科省	24 年度
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	文科省	24 年度
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	文科省	24 年度
画像・レーダ技術応用の津波等防災・減災技術の研究事業	文科省	25 年度
ICT 情報処理センター新教育システム（4 事業）	文科省	25 年度
次世代材料開発技術者養成のための計測センター整備（FE-SEM 等導入）	文科省	25 年度

### (4)教育改革・改善の全般的な取組成果（「教学特別予算実績調査総括」等より関係部分抜粋）

#### ①取組成果等確認の目的と方法

本学では、社会や学生・生徒のニーズに適応した「教育の質保証システムの構築」を目指しているところです。当年度も、FD 推進委員会や予算委員会の議論に基づき、「FD を基盤とした教育改善」に向けて様々な取組を行いました。

それらの取組のうち、学科単位で実施する教育改善等の取組について、大学予算委員会の「教学特別予算の成果確認」において、財政的な視点に、教育の質の維持・向上は図られているか、そのために予算制度は有効に機能しているか、国費等の助成要件への適合はなされているか等の視点を加えて事後評価を行い、成果度合いを高める取組を行っています。当年度は、平成 24 年度に行われた取組の成果確認・事後評価を行いました。

平成 24 年度教学特別予算（一部、平成 23 年度の未調査分を含む）を使って行った取組は合計 51 件（うち、成果確認の対象は 42 件、他の 9 件は当年度が準備年度であり調査の対象外）あり、これらの取組について基本的に成果報告書（学科等の自己評価）の提出を求め、加えて金額的重要性や取組形態の特徴に応じて**成果発表会での相互評価、学科等の自己評価とその事務局点検、事務局の簡易的点検、並びに機器備品利用状況調査**の 4 区分で調査を行いました。この中で機器備品利用状況調査は、一定金額以上の機器類をピックアップし、現物実査及びヒアリングによって重点的な調査を行いました。

#### ・学科等の自己評価及び成果発表会での相互評価

調査対象事業のうち、金額的重要性の高い（200 万円以上）取組（9 件）については、実施状況やその成果について掘り下げて確認し、学科相互に評価を行うことが全学的な教育改善に資するとして、発表会形式の成果報告会を行いました。この報告会は、評価者（予算委員）が以下に記載する 6 つの視点から取組評価を行っています。

## 取組の事後評価の視点

評価項目	評価の視点
(a) 計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
(b) 目標達成度 1	計画どおりに成果確認がなされたか。
(c) 目標達成度 2	当初予定していた成果が創出できているか。
(d) 次期考察度	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
(e) 予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
(f) 経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

### ・学科等の自己評価及びその事務局点検

上記の相互評価対象取組を除く 30 件の書面調査対象の取組について、昨年と同様に当初計画書、学科等の自己評価及び成果報告書に基づき、上記と同じ視点で事務局点検を行いました。

### ・事務局の簡易点検

JABEE 関連の取組 (3 件) については、これまで取組そのものが PDCA を活用した改善活動であるとして、予算配分審査～成果確認の諸段階を通じて取組形態や関連費用の執行確認に留めています。

### ・機器備品利用状況調査

一般予算で導入した設備類 (以下「一般予算設備」) 77 点及び特別予算で導入した設備 (以下「特別予算設備」) 209 点について、管財課担当者が総合研究機構、情報処理センターの立ち会いの下、取組 (研究) 代表者等に対して、現物の確認、機器の状態及び利用状況などのヒアリングを行い、管理台帳等で、それらの裏付けを確認する手法で行いました。

特別予算設備について、過剰な品質・数量の調達はないこと、計画どおりに教育研究に利用されていること、物品の保安全管理に問題はないこと、さらに、今後の利用計画も相応に見通しがなされていること等が確認されました。また、一般予算設備については、現物の有無、管理者・利用者の確認、機器の状態、使用状況の 4 つの視点で調査を行った結果、いずれの項目も問題は見られませんでした。

## ②確認できる取組成果

### ・全体的な評価の傾向

発表対象 8 件についての評点結果は、各項目 5 点満点のうち、標準点 3 点を下回る項目数が、昨年度の 7 項目から、当年度 2 項目となり改善が見られました。また、最高位 1 位から最下位 8 位までの得点差が縮小し、平均点が向上しました。

また、上述の (a)～(f) まで 5 項目の評価の結果から明らかになったことは、以下のとおりです。

i) 現状の問題が具に確認され、その対応策として取組の重要性が考えられている取組や、ii) 教育 (研究) の質の改善 (高度化) に向かうまでの道筋が明確に伝えられている取組は、事後評価段階でも概ね高い評価となりました。もとより、審査においてこれらのことが不十分で低評価となった取組は、事後評価段階でも、一段と厳しく評価される結果となりました。また、当初計画段階で学科等での協議を経て学科等の自己点検を機能させている取組は、成果報告段階でも概ね高い評価であるのに対し、当該点検・評価が担当者にとどまっていると判断される取組は、低く評価されていることがわかりました。

・確認できた成果や課題

全体として、各学科・共同施設等の教育改善・研究高度化の取組は一層活発化しており、高く評価できることが確認されました。

なお、今後更に取組実施の効果を高めるためには、次期計画の早期段階（計画立案段階）で、前年度の実績・成果確認結果やその評価意見をもとに、当事者以外の目を通しながら次年度計画を協議することによって、取組を磨き高めることが今後の課題として確認されました。

## (5)教育内容と方法の改善（広義のFD）の取組状況

### ①FDの取組状況

国や社会の様々な教育ニーズに関して、本学の役割として①教育の質的転換（学生の主体的学修の支援等）、②地域社会貢献、③産業界・他大学等との連携、④教育のグローバル化への対応があり、それらのことを具体的に進めるために広義のFD活動を行っています。特に、①教育の質的転換に関して、FD推進機構（事務局：FD推進室）を設置し、基礎学力、就業力、専門的スキル等を向上させる取組等を行い、さらに積極化・実質化するために、学生表彰制度の構築、授業評価アンケートの活用方法見直し、FDアニュアルレポートの作成、講義PDCAの導入等の評価・見直しの活動を行っています。もとより、諸活動のPDCAは、個々のFD取組を磨き高めるとともに、各学部・学科等の様々な取組を総合的・体系的な教育システムとして、統合・拡大・充実させることに貢献しています。

なお、これらの取組は、その多くが過年度から文部科学省の支援事業に採択されています。これは、国・社会の求めに適合し、期待度が高いことの証とも言えます。（詳細は18頁「国等の補助（支援）事業の採択」参照）

### 広義のFDの取組

主な取組	取組の趣旨、実施状況等
入学前教育(e-learning方式)の実施	高校と大学での学習の接続を円滑にして、かつ、大学での専門教育の基盤となる基礎学力を補完するため、推薦入学予定者へ学習課題を課し、自己学習を促している。
入学前オリエンテーションの実施	大学での学習面・生活面での様々な不安や悩みを解消し、学生生活を始められるよう、新入生同士のコミュニケーションを図り、生活全般の紹介をしている。
フレッシュマンスクールの運営	大学での学習に欠くことのできない「数学ベーシック」「レポートライティングスキル」「ディベートスキル」の基礎学力を養成する。
学生表彰制度による優秀者表彰	勉学意欲を向上させるため、学業優秀者の表彰を行う。
課題解決型学習方法等の新たな教育手法の導入	従来型の教育手法（講義・演習・実習の組み合わせ等）に対して、特定の課題設定とその解決策を探る教育手法(PBL)等の学習意欲を高める新たな教育手法を試行している。
FD研修会開催	新たな教育手法や次世代型の教育環境等について試行し、より効果的な授業方法等の開発・実践力を高める。
授業評価アンケート改善	学生の授業評価・意見等をよりの確に教育手法等の改善に役立てる。
FDアニュアルレポートの発行	教育改善取組のPDCAをより確実なものにするため、関係の取組を総括し、情報を公表する。



産業界・他大学等連携、地域社会貢献の取組（文部科学省補助事業選定の取組）

テーマ	取組の趣旨、実施状況等
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	左記テーマに対して、本学、京都産業大学、新潟大学及び成城大学の 4 大学連携で、産学協働教育プログラムの共同開発や同教育を行う専門人材の育成等を産学協働で行う。
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	九州大学他 3 大学や産業界との協働によって、教育プログラムやその評価手法の開発を行う。特に合宿研修や教育プログラムの学生・産業界による評価を特徴とする。
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	九州・沖縄・山口の 23 大学（本学が幹事校）と産業界（経産省九州経産局他 7 団体）連携で、左記テーマに沿い、インターンシップ高度化、キャリア系授業改善の取組を行う。

②FDの取組成果

平成 22 年 4 月に FD 推進機構（事務局：FD 推進室）を設置し、全学部・学科をあげて FD 活動に取り組んできました。主な取組成果は次のとおりです。

主なFDの取組成果

主な取組	取組の成果等
入学前教育(e-learning 方式)の実施	各学科の担当教員との連携を密にし、対象となっている推薦入学者の本取組への取組状況を確認しながら、積極的に対応するように促している。
入学前オリエンテーションの実施	全学部学生について、ほぼ全員の参加となった。参加率は、毎年向上している。終了後のアンケートや全員面談での聞き取りなどから、相応の効果が生じていると判断できる。
フレッシュマンスクールの運営	学習支援が必要な学生に対し、数学、レポートに関する授業を行うことによって、それぞれの能力向上が確認（受講前後のテスト得点比較による評価等）された。
学生表彰制度による優秀者表彰	工学部、情報工学部では、正規課程の成績優秀者や学科推薦資格取得者の表彰（総数延べ 300 余人）を行った。学習意欲向上に資すると判断している。
課題解決型学習方法等の新たな教育手法の導入	PBL や英語習熟度別クラス編成等を行った。それぞれに、学習効果の向上等の改善効果そのものや次期見直しテーマの明確化等の成果が生じた。
FD 研修会開催	各学部において、FD 研修会を複数回実施し、新たな教授方法などに関する情報共有を行った。

## (6)研究高度化・研究による地域貢献の取組

### ①研究高度化等の取組状況

#### ・研究活動の支援体制

情報・環境・モノづくりの活動領域に対応した研究活動の高度化、並びにこれらに対応する教育活動の内容・方法の改善を目的として、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所及び環境科学研究所、並びに先端計測技術研究センター等を附置した総合研究機構を設置しています。

また、同機構に産学連携推進室を設け、産官学共同研究を通して得た研究成果の社会還元を目指しています。

研究高度化のために、高性能の分析機器や情報処理設備を整備するとともに、それらの有効活用に向けた技術講習会や研究遂行に資する講演会、研究資金獲得セミナー等を次のようなテーマで22回(参加者数合計1,001名)にわたって開催しました。

#### 研究設備技術講習会・研究推進講演会等のテーマ

電子線マイクロアナライザー技術、X線回析装置技術、電子顕微鏡技術、MATLAB トレーニング、科学研究費等外部資金申請・管理、OpenHaptics トレーニング、DNA ナノテクノロジー、3次元ガラスアンテナの研究とその応用、環境政策 等

#### ・産官学連携

地域社会や企業の発展に寄与することの重要性から、地元産官学との連携を強め、研究技術の高度化、高度人材育成に努めています。特に、ふくおかフィナンシャルグループ及び西日本シティ銀行の企業ネットワークを通じた本学が有する研究成果や技術等知的財産の事業化、九電工や関連の企業を通じた電気通信や環境技術に関する研究高度化・技術開発、並びに九州工業大学との研究連携による北部九州自動車産業発展への貢献(金型製造技術の高度化等)を目指しています。また、これらの連携を研究面はもとより、社会・経済面からも総合的に機能させること等を企図し、西日本新聞社と包括連携協定を結んでいます。

連携先	連携の目的
ふくおかフィナンシャルグループ 西日本シティ銀行	本学が有する研究成果や技術等の知的財産と地元企業ニーズの結合など
株式会社九電工	本学が有する基礎研究成果と九電工が有する技術を融合した新規技術の開発など
九州工業大学	金型製造技術の高度化及び関連分野での教育・人材育成に向けた研究交流や人材交流など
西日本新聞社	九州の教育及び地域社会の充実・発展に寄与する調査・研究

#### ・研究環境の整備

当年度は走査電子顕微鏡等の大型計測機器やワークステーション等の高度情報処理機器の研究機器、並びに分析・解析用ソフト等の研究環境の整備を行いました。

なお、総合研究機構に附置している3研究所には、現在45台の研究関連機器が備え付けられ、学内

での個人研究や学外研究者との産官学・大学連携プロジェクト研究等で幅広く利用されています。さらに、「次世代材料開発技術者養成のための計測センター整備（FE-SEM等導入）」がH25年度補正予算施設整備事業として採択されました。

## ②研究活動の取組成果

当年度は下表のとおり75件（H25年度67件、H24年度58件）の研究に対して、国や独立行政法人、企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で227百万円の高額の研究費が交付されました。（研究の計画性を高め、研究成果を拡大するために、申請計画の研究者間相互評価等の第三者評価を充実させました。）

特に、文部科学省の科学研究費補助金（科研費）への採択件数・金額が増加しており、H26年度においては新任教員からの移管分も含め71,310千円と過去最高となりました。

また、当年度は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に電子情報工学科の盧教授を研究代表者とするプロジェクト（画像技術とレーダー技術を融合した津波計測及び防災・減災システムへの応用研究）が採択（同省より5か年、累計114百万円補助）されました。当プロジェクトは、マスメディアにも数多く取り上げられる等、その研究成果に社会から大きな期待が寄せられています。

なお、これらの研究活動の活発化に伴い、「企業からの技術相談」等は増加しています。

### 外部研究支援事業等の採択結果（外部研究資金の獲得）

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマ等（研究者）	研究費*1
文部科学省 科学研究費補助金 （科研費）	・固体触媒としてゼオライトを用いた促進酸化処理に関する研究（生命環境科学科・北山幹人） ・インターンシップを疑似体験できるエンジニアリングデザイン教育教材の開発（情報システム工学科・松原裕之） ・輸入水産物における情報の非対称性が我が国の消費者行動に及ぼす影響の解明（社会環境学科・大石太郎）など（全39件）	53,690 (135,021)
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 （全15件）	11,083
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 （全9件）	13,113
奨学寄付金、 その他研究助成金	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費 （全11件）	24,070
合計	74事業*2	101,956 (183,287)

\*1（ ）内は研究分担者としての研究費を含む金額

\*2 文科省直接補助事業採択の研究事業は含まない。

### ・知的財産の管理（特許登録等）

特許出願 国内4件、外国1件

審査請求2件（国内）

特許登録 国内累計22件、外国累計7件

## ・研究活動での社会貢献、成果の社会還元への取組

研究活動で得られた研究成果・技術は、地元企業・社会一般への還元、共同研究推進のために、研究発表会や技術交流会で積極的に情報発信しています。

### 主な研究成果発表会

知財マッチングフェア、エコベンチャー・メッセ 2013、アジアビッグマーケット、西日本製造技術イノベーション2013、九州エコフェア、モノづくりフェア 2013 など

### 本学主催の研究報告会等

FIT テクノクラブ交流会、FIT 産学官交流会、先端金型技術者人材育成事業、環境研究発表会、平成 24 年度研究員発表会、先端計測技術研究センター開設記念第 1 回シンポジウム（研究交流会）など

## (7) 国際交流・国際教育の取組

### ① 国際交流等の取組状況

#### ・国際交流等支援体制

国際教育・交流の所管事務局には、英・中・韓の外国語及び海外事情に精通した専任スタッフ及び留学生の日本語教育に従事する専門スタッフを配置するとともに、学生部にも留学生担当職員を相当数配置し、留学生の学習と生活を支援する体制を整えています。さらに、当年度から陣容を強化し、今後の国際戦略に向け体制を整備しています。

また、本学学生の米国留学・語学研修の支援及び教職員の米国における FD・SD 活動を支援するためカリフォルニア・オフィスを設置、また大学間連携ネットワーク（JUNBA\*1）に加盟しています。

なお、留学生等の派遣・受入に際して、授業料等の減免及び滞在費の補助等奨学制度の充実を図りました。

#### \*1 JUNBA : Japanese University Network in the Bay Area

「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク」のことで、米国西海岸に拠点を持つ日本の大学が加盟し、日本の大学の国際化の推進や国際的人材の育成などを目的として設立された。他の主な加盟校は、九州大学、鹿児島大学、大阪大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学、法政大学、東北大学、横浜市立大学、桜美林大学などである。

#### ・FITグローバル卒業生ネットワーク

本学が派遣・招致した留学生と留学プログラム終了後や卒業後も継続して交流を図り、グローバル人材としての活躍や成長を長期的に支援し、情報共有を行うネットワークを形成しています。アメリカ、アルバニア、オーストラリア、韓国、タイ、中国及び日本の 7 か国で各国のグループを形成し、各国グループ代表者と国際戦略室が連携して、卒業生の活躍を本学の在學生やネットワークに加入する卒業生と広く共有することで、在學生や卒業生の視野拡大や学習意欲向上を継続支援しています。

#### ・福工大日本語センター

留学生教育充実の取り組みとして、海外に本学の日本語教育センターを設立しています。中国の協

定校北華大学内の「福工大日本語センター」及びタイの協定校キングモンクット工科大学内の「バンコク・オフィス（福工大日本語センター）」において、本学とのジョイント（合同）プログラムにより、修学意欲、学習能力の高い学部生・院生の受け入れを行っています。

・FAST Program（中堅事務職米国研修）\*2

学生募集、学術支援、学生支援、就職（進路）支援等に関する職務能力の向上を企図し、中堅職員を米国カリフォルニア州立大学イーストベイ校に研修派遣しています。具体的には、「Branding」「Academic plan」「Student services」及び「External relationship」の研修領域に対応して4チーム（1チーム3～4名）を編成し、1チームあたり約2カ月の研修派遣を行うものです。この研修は3か年の長期にわたって継続し、学術研究のグローバル化への対応を図るもので、当年度は6名の事務職員（当プログラム累計で27名派遣）を派遣しました。

なお、この取組は「リクルートカレッジマネジメント」や「理工系進学情報誌（GLOBAL化に挑戦する大学）」において、「経営改革や教育改革の戦略スタッフとしての職員を育成する」として高く評価されました。

・LEAD Program（教職協働米国研修）\*3

当年度よりスタートした教職協働を推進するプログラムで、教育研究及び大学運営における広い視野と優れた知見を持ち、大学の将来を担う次世代型の教育者としての総合能力を高めることを目的としています。若手教員2名と職員1名でチームを編成し、約1か月間にわたり同上大学での教育や調査を実践しました。

\*2 FAST：FIT（Fukuoka Institute of Technology）Administration Staff Training

\*3 LEAD：Leadership Education and Administration Development

②国際交流等の取組成果

経済・学術交流のグローバル化に適応するため、米国に3大学、オーストラリアに1大学、中国に4大学、韓国に3大学、並びにタイに2大学など6か国14大学と学術交流・姉妹校協定を締結しています。また、平成20年10月に国際交流支援室を設置、平成25年4月より「国際戦略室」に改称し、一層の交流拡大を目指しています。（当年度の交流状況は下記参照）

本学の活動は、留学生の派遣・受入、科目等履修生の受入、短期研修プログラムでの派遣・受入、さらに日本学生支援機構による留学生交流支援制度に採択されたプログラム\*4で構成しています。

本学に在籍する留学生数の推移

（5月1日現在）

学部等	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他
学部	89	0	104	0	95	1	94	1	66	3
短大	9	0	12	0	11	1	8	1	3	0
大学院	39	3	34	2	35	7	37	18	34	19
研究生	6	0	6	0	2	0	0	0	3	2
計	143	3	156	2	143	9	139	20	106	24

### 交流協定校から当年度に受け入れた留学生

大学名	課程	学生数	備考
北華大学（中国）	大学学部	2名	ダブルディグリー制度
南京理工大学（中国）	大学院修士	3名	
キングモンクット工科大学（タイ）	大学院修士	7名	
青島科技大学（中国）	大学院修士	3名	

### 短期学生交換プログラム等

大学等名	プログラム名称等	学生数	期 間
カリフォルニア州立 大学イーストベイ校	科目等履修生（FINEプログラム）	1名派遣	1年間
	英語研修（大学、短大）	31名派遣	24日間
	ACEプログラム（アメリカ研修）	10名派遣	10日間
	ACEプログラム（日本研修）	10名受入	10日間
	野球友好交流活動	30名受入	8日間
	本学吹奏楽団&イーストベイ・シンガーズ・ジョイントコンサート	20名受入	8日間
キングモンクット工科 大学（タイ）	スタディー・ツアー	3名受入	10日間
	H25 留学生交流支援制度・短期受入	21名受入	23日間
	聴講生（社会環境学科）	2名受入	2か月間
慶星大学校（韓国）	科目等履修生	4名受入	6か月間
	夏期短期プログラム（韓国語学習等）	3名派遣	20日間
大連理工大学（中国）	科目等履修生	5名受入	1年間
南京理工大学（中国）	大学院ダブルディグリー受入プログラム	15名受入	10日間
派遣・受入人数合計 (教職員の派遣は除く *5)		45名派遣 110名受入	

\*4 国の学術グローバル化政策に沿って、文科省の関連補助事業は拡充されている。本学では4事業を申請し全件が採択された。(ACEプログラム(FIT-カリフォルニア州立大学イーストベイ校派遣・受入)、大学院修士課程留学支援のためのKMITL-FIT短期研修プログラム、南京理工大学との大学院ダブルディグリー受入のための教育プログラム)

\*5 協定校等の間では、教職員の交流も活発化しており、当年度は約60名の派遣・受入を行った。

## (8)学生・生徒生活・学習支援

### ①退学・除籍防止策等の取組状況

退学率の改善に向けた学生サポート策として、FD 推進室・教務部・学生部が協働して、学科や事務局の統一的サポート体制とその手順を確立しています。関係各課（教務課、学生課、就職課等）・学科・学生相談室（専任カウンセラー）が重層的に指導・支援する仕組みで、対象学生に対して、「多欠席・単位不足者の面談・指導」、「要配慮学生の把握と段階的支援」等を行っています。

今後は、学生生活実態調査等によって、一層精緻な退学や留年等の要因分析（学習・日常生活の態度等）や上述施策の奏功度合い等について、検証しなければなりません。

なお、経済的事由による退学等の防止策として、本学独自の奨学制度の採用枠を倍増（従前の 30 名枠を 60 名へ拡大）していますが、これらの拡大・充実は当面継続する予定です。

### 大学（学部）の休学・退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
在籍者数（年度当初）	4,160	4,293	△ 133
休学者数	120 (2.9%)	162 (3.8%)	△ 42 (△ 0.9%)
退学者数	137 (3.3%)	173 (4.0%)	△ 36 (△ 0.7%)
除籍者数	21 (0.5%)	19 (0.4%)	2 ( 0.1%)
退学・除籍者数計	158 (3.8%)	192 (4.5%)	△ 34 (△ 0.7%)
留年判定数	344 (8.3%)	346 (8.1%)	△ 2 ( 0.2%)

### ②短大の低学力化対策、留年・退学防止対策の取組状況

低学力化対策として、課外授業による数学・国語等の基礎講座開講など、また留年・退学防止対策として、教養ゼミによる要指導学生の早期把握と指導・支援徹底（個別指導強化など）などを行っています。また、要配慮学生の支援については、大学と協働し、大学同様に学科と短大事務室が一体となって指導・支援を行っています。

### 短大部の退学・除籍等の推移

学籍異動区分(率)	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減
在籍者数（年度当初）	377	350	27
退学者数	21 (5.6%)	18 (5.1%)	3 ( 0.5%)
除籍者数	1 (0.3%)	7 (2.0%)	△ 6 (△ 1.7%)
退学・除籍者数計	22 (5.8%)	25 (7.1%)	△ 3 (△ 1.3%)

### ③高校の生徒指導の取組状況

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもとに、挨拶指導・評価、環境教育・評価、清掃指導、遅刻・欠席指導、校外指導及び生活安全指導等の系統的生徒指導を行っています。教職員自らが学び続け、生徒を率先・垂範することの徹底を図ってきました。

諸指導の事後評価に関して、挨拶評価では、3 段階中最低評価「C」の生徒はゼロ（A 評価 40%、B 評価 60%）となり、基本的な生活習慣が確立していることの表れと認識しています。

また、清掃活動も過年度に続き良好、遅刻・欠席は、全校生徒の出席率が 99%を上回り良好、問題行動等に対する特別指導件数は 11 件に留まる等、良好な結果を継続しました。特に、出席状況については 12 年間・6 年間・3 年間皆勤賞受賞者が各々 9 名、83 名、300 名であること等、極めて良好であると判断しています。

#### ④学習環境（図書館資料整備、情報処理環境整備等）の整備等

##### ・図書館の学習支援

図書館利用者の増加、利便・快適性の向上、主体的学修支援機能の強化等の改善に向けて、レイアウト見直し、アクティブラーニング設備の一部導入、電子ジャーナル等電子媒体利用環境の改善等を行いました。

当年度の利用者数は 45,750 人（前年比 107%）、Web ページ閲覧数 66,604 件（前年比 102.5%）、α棟ラーニングスペース利用者数は前年比約 1.5 倍等、相当の利用度向上が確認されました。

現在の蔵書数は、和書 229,965 冊、洋書 65,804 冊、学術雑誌 1,742 種、AV 資料 3,341 点となっています。当年度も、シラバス参考図書資料、英語教育関連図書、資格取得・就職対策関連資料の整備に重点を置きました。

なお、当年度から「本学教員著作コーナー」を設置して「学生と教員の距離が近づく」ことを試行しています。

おって、主体的学修支援機能の強化について、次期教育研究環境整備計画では、「全学的ラーニングコモンス化」等が計画されており、図書館や情報処理センターは、その機能向上に向けて重要な役割を担っています。

#### 図書館への入館者数・貸出数

利用者区分	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数
大学学生	36,988	9,366	33,703	9,582	3,285	▲ 216
大学院生	1,184	1,043	1,714	1,782	▲ 530	▲ 739
短大部学生	1,460	308	1,712	385	▲ 252	▲ 77
研究生・科目履修生	602	176	604	206	▲ 2	▲ 30
教職員	1,778	1,441	1,401	971	377	470
学内関係者(特別許可者)	887	1,074	765	812	122	262
学外利用者	2,851	1,222	2,979	1,246	▲ 128	▲ 24
合計	45,750	14,630	42,878	14,984	2,872	▲ 354

##### ・情報処理センターの学習支援

当年度は、次世代型 ICT 教育ニーズに対応するため、情報処理センターが所管する ICT 環境の全面的リニューアル（文科省「ICT 活用推進事業」採択）を行いました。「Windows8 搭載ハイエンド PC459 台設置」を始めとして、講義・自習等で使用する 50 種以上のソフトウェアを配備、補完設備として、教材提示システム、デジタルサイネージ等の整備も一新しています。種々の PC 処理速度が格段に高速化されたことはもとより、操作・利便性、無線 LAN 機能、セキュリティ機能等も同様に高度化され、西日本有数の情報処理教育環境は、より確実なものとなりました。



利用状況については、全学部・学科で活用され、ログイン回数は 40 万 8 千回（H24 年度 39 万 1 千回、H23 年度 38 万 9 千回）となり、毎年増加しています。

また、本学では、WEB による学生の出席管理、学習管理、指導履歴管理等の学習管理システムの導入を行っており、関係業務の効率化、精度の向上に貢献しています。

#### ・エクステンションセンターの学習支援等

当センターでは、本学学生を対象として資格取得支援講座を、一般を対象として FIT オープンカレッジ（文化・教養講座など）を一年間を通して開講しています。資格取得支援講座では、正規教育課程との連携も進めながら、パソコン・IT 関連（MOS（Microsoft office Sspecialist）、IT パスポート、基本情報技術者）、事務能力・一般常識関連（日商簿記、秘書検定等）、英語力関連（TOEIC 検定）、デザイン関連（色彩検定）、就職対策関連（SPI 対策等）の各種の課外講座を開講しています。FIT オープンカレッジでは、FIT 講座（本学教員による「情報・環境・モノづくり関連講座」）等の特別講座、情報関連講座及び文化教養講座を開講（春夏 140 講座、秋冬 125 講座）しました。

受講者は、資格取得支援講座 464 名、情報関連講座 132 名、文化教養講座 1,695 名となっています。

#### 本学学生の資格取得の状況

資格・試験名	平成 25 年度		平成 24 年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
Microsoft office Specialist (MOS)	635	591	595	541
IT パスポート	107	27	41	25
CG 検定	33	22	32	16
環境社会検定試験 (eco 検定)	47	23	60	12
エンベデッドシステムスペシャリスト (ES)	1	0	0	0
応用情報技術者試験 (AP)	7	2	7	1
基本情報技術者試験 (FE)	102	10	107	21
LPIC	0	0	6	1
CCNA (単独合格)	0	0	1	1
CCNA (ICND1)	2	2	10	5
CCNA (ICND2)	3	3	3	2
WEB クリエイター (上級)	31	21	3	3
WEB クリエイター (初級)	11	10	16	16
日商簿記検定 (1 級)	8	0	—	—
日商簿記検定 (2 級)	31	5	14	8
日商簿記検定 (3 級)	90	28	62	18
秘書検定 (2 級、3 級)	70	38	83	65
色彩検定	5	5	15	3
TOEIC	354	—	340	—
計	1,537	787	1,395	738

## (9)課外活動の成績

### ①モノづくりセンターの活動

同センター活動の中核となるモノづくり等のプロジェクト（平成 25 年度 8 プロジェクト、総学生・生徒数 136 名（H26 年 3 月現在））の諸活動は、学生・生徒が計画とその実行の担い手となり、製作・調査活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、さらに当該活動の改善や見直しを行っています。いわゆる「PDCA による継続的改善」に基づく課外活動を実体験し、活動成績、成功・失敗の如何に関わらず重要な学習機会となりました。とりわけ、当年度は、調査分析力・課題解決能力・マネジメント能力等を身に付けた、将来のものづくりリーダー養成の一環として、各プロジェクトの次年度リーダー及びサブリーダー、学生補助員を対象に、湯布院セミナーハウスを活用して宿泊研修を実施しました（21 名の学生が参加）。今後は、競技成績等の向上を目指しながら、目標到達へのプロセスを重視する人間力形成への取り組みにも一層力を入れていきます。

この他、当センターでは、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、小中学生向けモノづくり教室や電気、機械等の技術講習会等も行いました。

こうした取組は、学内外から注目され、当センターの利用者は毎年高位で推移し、上記プロジェクト活動を合わせ年間の延べ利用者数は 10,520 人を数えました。また、外部からの見学者は毎年多く、他の大学、高校、企業等から 83 団体の見学・視察があり、その数は年々増加（H24 年度 77 団体、H23 年度 63 団体）しています。

### プロジェクトの競技会等成績

プロジェクト名	競技会等での活動成績
ロボコン	NHK 大学ロボコン 2013 全国大会出場
ロボット相撲	全日本ロボット相撲 3kg 級中国地区大会出場（自立型・ラジコン型出場） 全日本ロボット相撲 3kg 級九州地区大会出場（                   "                   ）
ソーラーカー	DREAM CUP ソーラーカーレース鈴鹿 2013 出場 本戦 36 チーム中 31 位
二足歩行ロボット	フクオカ・サイエンスマンス二足歩行ロボットバトル大会 優勝 第 23 回 ROBO-ONE 出場 98 台中 6 位及び 13 位

### モノづくりセンターの社会活動・イベント参加等

社会活動等の概要
夏休み親子モノづくり体験教室開催（4 テーマ、136 名参加）
青少年のための科学の祭典熊本大会 2013 モノづくり教室開催（グランメッセ熊本）
フクオカ・サイエンスマンス 2013 モノづくり教室開催（アクロス福岡等）
みんなの科学広場 in 唐津／体験教室開催（二足歩行ロボット実演など）
湯布院リーダー研修（21 名参加）

## ②人工衛星プロジェクト

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の人工衛星の公募に本学学生のプロジェクトが応募し、審査に合格しました。その後、衛星の開発が進み、平成 24 年 10 月 5 日未明に、国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」から放出されました。

本学の衛星（FITSAT-1）は「宇宙ステーションを撮影し、その画像を地上に高速通信する実証実験や宇宙空間で発行ダイオード（LED）を点滅させ、地上にメッセージを送る」という世界初の実験を行い成功しました。本学と同時に、他大学等が制作・放出された衛星は、日本製 2 基と米国製 2 基がありましたが、唯一本学のプロジェクトが最終のミッションまで到達・成功することができました。平成 25 年 7 月、宇宙空間から次第に高度を下げながら大気圏に入り、その役割を終えました。

## ③クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も学生・生徒の社会性、自主・自立（律）性、自制心等を育む重要な教育の機会との認識に立ち、積極的な支援を行っています。当年度も、強化クラブをはじめとして、全国、九州地区の競技会等で優秀な成績を残しています。

なお、特に秀でた活動等に対して、クラブ・サークル活動の表彰基準に沿って次のとおり表彰しました。

### 大学・短大のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由
硬式野球部	・ 第 42 回福岡六大学野球 春季リーグ戦 優勝 ・ 第 42 回福岡六大学野球 秋季リーグ戦 優勝
ラグビー部	・ 第 21 回九州学生リーグ（I 部） 優勝 ・ 平成 25 年度九州学生春季リーグ（I 部） 優勝
吹奏楽団	・ 第 7 回福岡県アンサンブルコンテスト 金賞受賞
女子柔道部	・ 平成 25 年度九州学生女子柔道優勝大会（女子 3 人制の部） 準優勝
弓道部	・ 第 52 回福岡県女子弓道選手権大会 準優勝 ・ 第 51 回九州学生弓道選手権大会（男子個人） 3 位 ・ 第 37 回女子東西学生弓道選抜対抗試合（西軍選抜） 西軍優勝
準硬式野球部	・ 平成 25 年度福岡県大学準硬式野球 春季リーグ戦 ベストナイン ・ 平成 25 年度福岡県大学準硬式野球 秋季リーグ戦 ベストナイン
テコンドー部	・ 第 13 回玄武會テコンドー交流大会 2013（団体戦一般の部） 優勝
水泳競技部	・ 第 63 回九州地区大学体育大会（インカレ）（400M・800M 女子自由形） 優勝
アイスホッケー部	・ 第 34 回九州学生アイスホッケーリーグ戦（3 部リーグ） 優勝
ダンス同好会	・ 大学生、専門学校生ストリートダンスコンテスト BIGBANG!!OSAKA 優勝
ビオトープ研究会	・ 全国学校・園庭ビオトープコンクール 2013 日本生態系協会賞受賞
その他（個人）	・ 平成 24 年度後期技能検定に係る佐賀県職業能力開発協会会長賞受賞 ・ 第 18 回全日本高校・大学生書道展 書道展賞受賞 ・ 第 13 回全日本学生エアロビク選手権大会（女子シングル部門） 準優勝 ・ 国際生体分子デザインコンテストプロジェクト発表会 bronze award 受賞 ・ HSBC ラグビーアジアセブンズシリーズ 2013 マレーシア大会日本代表

## 高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	高校強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
吹奏楽部	・ 第 58 回九州吹奏楽コンクール出場
剣道部	・ 第 60 回全九州高等学校剣道競技大会（ベスト 16）
空手道部	・ 第 62 回全九州高等学校空手道競技大会出場 ・ 全九州高等学校空手道新人大会出場
弓道部	・ 九州高校弓道新人選手権出場
水泳部	・ 第 61 回全九州高等学校水泳競技大会（個人出場）
バレーボール部	・ 第 18 回全国私立高校女子バレーボール大会（ベスト 16） ・ 第 58 回全九州バレーボール総合選手権大会（女子 ベスト 4） ・ 第 66 回全九州高校バレーボール大会（女子 ベスト 8） ・ 第 68 回国民体育大会バレーボール（5 位） ・ 全国高校総体女子バレーボール大会（決勝トーナメント出場） ・ 全国私立高校女子バレーボール選手権大会出場
チアリーダー部	・ 第 20 回九州チアリーディング大会（規定演技部門 3 位） ・ 第 20 回西日本チアリーディング選手権大会出場 ・ JAPANCUP2013 チアリーディング日本選手権大会出場 ・ 九州チアリーディングフェスティバル 2013（自由演技競技 4 位、7 位）
ダンス部	・ 全国高校ダンスドリル選手権出場
工業科ロボット相撲プロジェクト	・ 第 21 回全国高校生ロボット相撲大会（ラジコン型ベスト 9） ・ 第 25 回全日本ロボット相撲大会（ラジコン型ベスト 8）
工業科ロボット競技プロジェクト	・ ロボカップジャパン・オープン 2013（レスキュー B 4 位） ・ ロボカップジュニア日本大会（レスキュー B 6 位）
工業科 IT プロジェクト	・ 第 33 回全国高校 IT・簿記選手権（IT 部門 優秀賞）

### ・クラブ・サークル財政支援の検証

なお、上記のうち、とりわけ強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化を始め、学校運営の充実強化にあります。

従い、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

## (10)就職支援・就職教育の取組状況

### ①就職支援等の取組状況

#### ・キャリアプランニング支援

正課としての進路設計科目を始め、個人面談（**全員面談**）を起点として、面接・履歴書講座、業界研究会の開催やインターンシップ参加など学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施しています。他方で OB による企業セミナーや地元企業交流会を定期的に開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的、体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行いました。

#### ・就活学び直しプラスワンプロジェクト

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、企業都合による内定取り消し等様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、サポートしています。

具体的には、個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管理など）を講じるもので、「プラスワンプロジェクト」として、卒業後の進路保証を目指しました。

当年度は 24 名の学生が当プロジェクトの対象（前年度の就職状況の良好さから対象人数は減少）となり、進路決定に至るまで、積極的な支援を行いました。

#### ・地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト（平成24年度文科省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」選定）

実社会における就業力の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の 4 つに分解した上で、それぞれの趣旨に適う学科目を適切に年次配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め「就業力育成プログラム」として体系化しました。学士課程を通じて段階的な就業力の育成を図ろうとする新たな教育システムとして取り組んでいます。

学生自らで就業力を啓発・管理する仕組みとして、キャリアポートフォリオ\*1 を用いるとともに、正規の授業として「キャリア形成」「日本語表現」及び「コミュニケーション基礎」を 1 年次に、「技術者倫理」「就業実習」等を 2 年次以降に開講し、入学後早期にキャリアに関する目標設定（卒業後の自分）を行い、学習に応じて、身につけた就業力の確認やキャリア像の明確化を図っています。

多くの学生から、キャリアポートフォリオや学習プログラムについて、その有用性が感想として述べられました。

#### \*1 キャリアポートフォリオ

就業力に関する上記 4 つの能力を高めるために、学生が自ら目標設定と自己評価を行い、大学生生活の様々な活動の中から得られた学びや気づき等を記録・蓄積していくシステムである。

#### ・進路決定支援（進路保証プログラム）の取組状況

短大では、若年者雇用環境悪化の中で、特に学生の進路決定支援の重要性が高いと判断し、その対応策として基礎学力補完、人間性涵養、就職教育、大学等編入学教育、進路未決定者の再教育等で構成する「進路保証プログラム」を実施しています。

なお、この取組は日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」）の補助事業（私立大学等経

常費補助金特別補助（未来経営戦略推進経費）に選定され、全国に向けて先進事例として紹介され、中間評価（補助期間5年間の3年経過時点）で最高位のA評価を受けています。

## ②大学・短大の進路決定状況

当年度の大学の就職状況は、日本経済の上昇傾向にも支えられて、就職内定率・就職率共に良好（全体的傾向として、4か年連続で関係比率が向上）でした。もとより、過年度から継続して全国や福岡県の平均水準を上回って推移しています。

これは、就職教育・支援の取組が、より組織的なものとなり、加えて種々のガイダンス等の取組が系統的に整備され確立しつつあることが要因であると判断しています。

学生の就職力を高めるために、その支援体制整備として、設置する9学科に1名以上の専任指導担当者の配置、さらに、教職協働によって重層的に支援するために学科就職指導教員等に「就職指導セミナー」の開催等を行いました。また、就職教育については、就職活動の準備段階で、「心構え・基礎力育成ガイダンス・実践会」、インターンシップの取組を増やしました。就活段階では、東京事務所や大阪事務所の企業ネットワークを通じて求人・採用の働きかけ強化、新規求人開拓（約400社）を行うとともに、学生・企業の接触機会を確保するために学内合同説明会を開催（参加企業総数658社（前年262社）、参加学生延べ3,857名）しました。

なお、求人数は1,858社、有効求人倍率1.28倍（昨年度1,811社（有効求人倍率1.27倍））となり、前年度から増加・向上しました。

## 大学・短大の就職状況

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	内定者 ⑤	内定率 ⑤/④
大学学部	25年度	934	45	889	814	91.6%	791	97.2%
	24年度	986	50	936	816	87.1%	787	96.4%
	(増減)	▲52	▲5	▲47	▲2	4.5%	4	0.8%
大学院	25年度	64	1	63	46	73.0%	44	95.7%
	24年度	61	3	58	43	74.1%	41	95.3%
	(増減)	3	▲2	5	3	▲1.1%	3	0.4%
短大	25年度	149	60	89	65	73.0%	63	96.9%
	24年度	151	53	98	74	75.5%	72	97.3%
	(増減)	▲2	7	▲9	▲9	▲2.5%	▲9	▲0.4%

(参考)就職(内定)率 93.9% 「H24 大学等卒業者の就職状況調査」

## (11)高校の進学・就職教育・支援の取組状況

### ①進学・就職教育等の取組状況

#### ・進学実績向上の取組

I類クラス（国公立大学への合格を目標とするクラス）は当然のこととして、II類クラス（普通科一般クラス）の進学実績を向上させること当面の重要課題としています。当年度の入試では、II類クラスから国公立大学（準大学含む）へ54名が合格し、全体として130名の合格（過年度で最大の合格者数）に貢献しました。

このII類クラスの躍進は、SS II講座（I類クラス受験対策講座の手法をII類クラスに向けに修正・適合）と正規強化との連携を強化し効率的な学習を促したこと、模擬試験の活用法見直し（事後指導の徹底等）、並びに課外学習の充実（早朝補習、放課後学習会、やり直しテスト徹底など）等が功を奏したものと判断しています。

上述の他に、進学指導の体制整備として、授業評価やこれに基づく業績評価、各教員による年間授業計画の計画性向上等の授業改善や教科力向上に取り組むとともに、生徒の進学意識向上のために、その趣旨に適うLHR運営、合格体験記編集・発行、関東・関西難関私大オープンキャンパス参加等拡大し、総合・系統的な進学指導方法を確立しました。

#### ・就職実績向上の取組

一方、就職についても、「就職内定率100%」の具体的目標を掲げ、就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、資格取得支援の強化、面接指導（模擬面接）等様々な就職教育施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を引き続き行いました。

進学指導と同等に細かな指導を継続した結果、国家資格、英検・パソコン検定、シスアド・情報処理技術者資格等の合格実績は良好であり、上記の「就職内定率100%」の目標達成の貢献していると判断しています。

### ②進学の実績

国公立大学「100名以上の合格」目標に対して、「130名合格」となり、学校開設以来、最良の成績となりました。

特に、福岡県下の国公立大学合格者が約1.5倍に増加したことや、福岡工業大学、西南学院大学及び福岡大学の地元私大に安定的に合格していることは、高く評価しています。

過年度に続き、大学受験雑誌の進学実績ランキング等に、進学実績優良校として掲載・紹介されるようになりました。

なお、平成12年（学校改革元年）以降、毎年安定的に進学実績を伸ばしてきたことは、近隣の中学校からも評価されており、後述の入学志願者の増加の要因になっていると判断しています。

### ③就職の実績

就職実績についても、進学実績と同じように良好な結果となり、当初目標「就職内定率100%」を達成しました。

就職先企業は、(株)九電工、(株)九州旅客鉄道、アイシンエイダブリュ(株)、(株)正興電機製作所、トヨタ自動車九州(株)、山崎製パン(株)等の大手企業や福岡県警察、地公体職員等の公務員への就職が実現しています。

高校の大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	H25	H24	増減
九州大学	6	5	1
九州工業大学	12	7	5
福岡教育大学	8	2	6
福岡県立大学	4	0	4
北九州市立大学	13	12	1
福岡女子大学	2	4	△2
佐賀大学	6	5	1
長崎大学	3	2	1
大分大学	2	2	0
熊本大学	1	3	△2
宮崎大学	2	0	2
鹿児島大学	1	1	0
琉球大学	2	2	0
名桜大学	8	0	8
北海道大学	1	0	1
宇都宮大学	1	0	1
新潟大学	1	0	1
富山大学	1	0	1
東京工業大学	1	0	1
首都大学東京	1	0	1
京都府立大学	1	0	1
兵庫県立大学	3	0	3
神戸市外国語大学	1	0	1
鳥取環境大学	1	0	1
尾道市立大学	1	0	1
山口大学	1	2	△1
下関市立大学	5	11	△6
愛媛大学	1	1	0
高知大学	1	0	1
高知工科大学	1	0	1
防衛大学校	10	8	2
水産大学校	5	1	4
その他国公立大学等	23	32	△9
国公立大学等小計	130	100	30

私立大学	H25	H24	増減
福岡工業大学	680	765	△85
西南学院大学	89	83	6
福岡大学	152	170	△18
九州産業大学	21	52	△31
中村学園大学	15	17	△2
久留米大学	10	11	△1
産業医科大学	3	4	△1
筑紫女学園大学	23	14	9
福岡女学院大学	14	17	△3
立命館 <sup>73</sup> 7太平洋大学	6	4	2
慶應義塾大学	1	1	0
早稲田大学	0	3	△3
東京理科大学	4	5	△1
青山学院大学	1	3	△2
明治大学	3	2	1
中央大学	2	3	△1
駒澤大学	2	1	1
立教大学	1	2	△1
法政大学	2	3	△1
日本大学	5	2	3
東海大学	7	3	4
帝京大学	5	0	5
東京工科大学	1	0	1
東京農業大学	2	2	0
桜美林大学	1	0	1
神奈川大学	4	3	1
金沢工業大学	4	0	4
同志社大学	6	1	5
立命館大学	10	9	1
関西大学	2	1	1
近畿大学	11	10	1
関西学院大学	2	1	1
その他私立大学等	100	99	1
私立大学小計	1,189	1,291	△102
(合計)	1,319	1,391	△72



## 高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
25年度	50	50	100.0%	50	100.0%
24年度	69	69	100.0%	68	98.6%
(増減)	△ 19	△ 19	0.0%	△ 18	1.4%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

## (12) 志願者・入学者確保の取組

### ① 大学の入学志願者・入学者の状況

大学全体の志願者総数は 6,343 名（実志願者 2,993 名）となり、前年と比べ大きく増加（753 名増（13.5%））しました。工学部は大幅な増加（420 名（15.2%）増）、情報工学部は大幅な増加（330 名（15.0%）増）、社会環境学部は若干の増加（3 名（0.5%）増）となりました。平成 18 年度（19 年度入試）以降 8 年連続で増加し、過去 20 年間で最大の志願者となりました。

これに伴い、平成 26 年度の入学者は 1,034 名（うち女子は 116 名）を確保し、定員（830 名）の 1.25 倍となりました。九州・山口地区の理工系学部を主力とする同系統の他大学が大変な苦戦を強いられる中で、優位な状況と言えます。

当年度の志願者動向として、一般推薦入試及び留学生入試以外の入試による志願者が増加しました。特に A 方式及び C 方式、いわゆる一般入試の志願者が増加しました。これに伴い、継続的に入試難易度は高まり、偏差値上位校からの出願が増えるとともに入学者の学力向上が確認できます。（平成 25 年度入試では、偏差値 50 以上の公立高校は 5 校、うち偏差値 60 以上は 1 校だったが、26 年度入試は、それぞれ 6 校・3 校と増加した。）

以上のことは、募集戦略会議の運営の中で学生募集活動における教職員の役割を明確化し、教員にあっては、模擬講義、出張講義及びオープンキャンパスを通じて、教育改善や研究高度化等の活発さや学生支援の丁寧さ等を伝えることに力を注いだこと、また、事務局にあっては、高校訪問によって直接的に教育研究活動や就職状況が良好であること等を丁寧に伝えるとともに、高校単位の施設見学機会等の受験生との接触機会の拡大に努めたことが要因と判断されます。

一方、入試制度の改善として、過年度より入学者数の計画人数と実入学者の乖離が大幅に生じていたことから、昨年度より、A 方式入試に追加（繰り上げ）合格制度を導入し、「適数の入学者確保」に努めました。この取組は、厳格な定員管理を求める外部機関（大学基準協会や私学事業団など）や財政上の要請にも適うものであり、毎年その管理精度は向上しています。

### ② 短大の入学志願者・入学者の状況

短大の志願者は、21 年度入試の 192 名から、25 年度入試の 386 名（対前年度 43 名増）まで 4 年連続で増加し、当年度（26 年度入試）も前年度と同水準の確保となりました。また、入学者数も、前年度と同じように所定の人員（定員 160 名に対して現員 198 名）を確保しました。この結果、5 年連続で募集定員を確保することができています（25 年度入試では、志願者数及び入学者数ともに、平成 14 年度以降（12 年間）で最大）。全国的にみて、多くの短大が定員を確保できない（約 7 割が定員割れ）状況に対し、大学と同様に優位な状況と言えます。

志願者確保策について、本学園の強み（大学・短大・高校を最大限に活かす三位一体運営）により、学園を挙げての教育環境の充実、大学への編入学ルートの確立、就職支援の充実、低学費等を積極的に情報公表する募集活動が奏功した結果といえます。今後も引き続き進路保証をはじめとした教育改革に力を注ぎ、更に高校や企業等の評価を高め、志願者数の継続的な維持・増加に努めなければなりません。

なお、平成 21 年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組（FJCT 進路保証プログラム）への期待」（私学事業団・未来経営戦略推進経費中間評価にて最高位「A」の評価）があることが確認されていることから、この確実な成果の創出こそが今後の短大運営安定化の生命線と認識し、一層関連諸施策を推進しなければなりません。

### ③高校の入学志願者・入学者の状況

高校では、平成 16 年度（17 年度入試）以降 7 か年連続で志願者を増加させ、近年継続して高位安定しています。当年度（平成 26 年度入試）は平成 12 年（学校改革元年）以降、最も多くの志願者を集めました。（福岡県下で最大数の志願者確保）

福岡地区では私立高校 28 校中 17 校が学則定員を確保できない厳しい状況で、本校は定員を上回って入学者を確保（550 名定員に対して 721 名入学）しました。これは、過年度から継続して、高校教職員が一体となって募集活動（中学訪問、学校見学会など）へ力を注いできたこと、並びに、正課・課外教育の双方での教科力・指導力向上を中核とした進路保証の取り組みを磨き上げ、確実に成果をあげていること等について中学校や進学塾等に高く評価・信頼されてきたことが主因と考えられます。

### 入試（志願者）・入学者実績

学部等	25 年度（26 年度入試）		24 年度（25 年度入試）		増 減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	3,180	414	2,760	406	420	8
情報工学部	2,530	432	2,200	415	330	17
社会環境学部	633	188	630	181	3	7
（大学学部合計）	6,343	1,034	5,590	1,002	753	32
大学院	88	65	88	56	0	9
短期大学部	346	198	386	204	△ 40	△ 6
高 校	2,384	720	2,247	678	137	42

### (13)地域貢献活動

#### ①地域貢献活動の趣旨・目的

地域における大学とは、地域にとって重要な知的・人的資源であり、地域全体の発展に寄与すべきとの考えのもとで、本学では地域貢献活動を重要な使命として取り組んできました。とりわけ、近年は社会の環境変化や地域の多様な要請を受け、下表のとおり地域との間をつなぐ新たな試みを進めてきたところです。

#### ②取組状況及び成果等

地域貢献の区分	取組名称等	取組状況及び成果等
地域での環境活動	・キャンパスクリーンデイ（近隣町内会と共同で実施する環境保全活動）	・ほぼ毎月、100 名前後の地域住民・学生の参加協力を得て清掃活動を実施した。
	・ラブアースクリーンアップキャンペーン（市民・企業・行政が一体となつて行う環境保全活動）	・本学学生 125 名が海岸沿いのゴミを中心に収集・清掃活動を行った。（6 月実施）
	・古紙回収活動（リサイクルボックス「エコステーション」の学外設置による定期回収）	・毎月平均 1.5 ～ 2.0 トンの回収を行い地域の環境美化に貢献した。

教育・文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FIT ジュニア活動（小中学生を対象に、野球を通じて行う地域ぐるみの青少年健全育成活動）</li> <li>・子ども英会話教室 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生は大会での団結協力が可能になり、中学生は各人の今後の課題が明確になった。</li> <li>・毎週土曜日に教室を開講し、100人余の幼児・児童の学習を支援した。</li> </ul>
地域特有課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福工大駅前商店会活性化プロジェクト（商店会活性化を通じた街づくりへの参画）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境学部のカリキュラムと連携しながら省エネや景観に配慮した街づくりをテーマに取り組んだ。</li> </ul>
地域の安心・安全確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティパトロール隊活動（学生が中心となって安心・安全を支える地域防犯活動）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯や地域犯罪に関するオリエンテーション、被災地支援ボランティア（山口市）、駅前での啓蒙パンフレットの配布などを行った。</li> </ul>
その他の活動等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境サークルオアシス活動（環境保全を図りながら人材育成を目指す活動）</li> <li>・学内全面禁煙化と連携したキャンパス周辺美化活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園祭の場を活用し、分別の徹底やバイオマスカップ導入、ゴミの排出者責任制を導入したこと等により回収をスムーズに行うことができた。</li> <li>・保健愛好会をはじめとした学生サークルと学生課が一体となって、左記活動を行った。</li> </ul>

#### 地域貢献関連行事の開催状況

時期	関連事業の内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県高体連バレーボール福岡中部地区予選</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市東区幼年消防クラブ連絡協議会25周年式典</li> <li>・九州学生春季テニス選手権予選</li> <li>・国公立大学コンソーシアム福岡講演会（西日本新聞社主催）（福岡工業大学、九州大学、福岡女子大学、西南学院大学）</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県高等学校進路指導研究会総会</li> <li>・日本食品化学工学会シンポジウム</li> <li>・文部科学省産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業「H25年度第1回九州・沖縄連携会議」開催</li> <li>・日本私立学校振興・共済事業団「H25年度私立大学等経常費補助金事務説明会」開催</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県私学教育研修会</li> <li>・STA-ITCS-IROA2013国際学会</li> <li>・2014年九州地区中学・高校ディベート選手権大会</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市立和白丘中学校区夏季研修会</li> <li>・九州学生春季テニス選手権予選</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全日本大学対抗テニス大会九州地区予選</li> <li>・電子情報通信学会ソサイエティ大会</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表面技術学会全国大会</li> <li>・文部科学省産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業推進フォーラム「九州・沖縄・山口グループ全体会議」開催</li> <li>・モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団公開セミナー「ポスト 3・11 時代 日米が直面する戦略的優先課題」in 福岡</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 32 回福岡県高等学校英語スピーチコンテスト</li> <li>・福岡県薬物乱用防止講演会</li> <li>・第 25 回全日本ロボット相撲大会九州大会</li> <li>・福岡市立和白丘中学校合唱コンクール</li> <li>・福岡県高校放送コンテスト</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 12 回福岡県高等学校英語ディベートコンテスト</li> <li>・第 61 回九州地区英語教育研究大会</li> <li>・福岡市東区小学校音楽会</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市東消防署、粕屋北部・南部消防本部「集団救急事故対応合同訓練」</li> <li>・第 35 回九州高校放送コンテスト</li> <li>・マルタクリスマスジョイントコンサート</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県高等学校工業クラブ連盟「第 23 回生徒研究発表会及び作品展示会」</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガールスカウト福岡県連盟「創立 50 周年記念式典」</li> <li>・福岡県高等学校工業クラブ連盟「マイコンカーラリー技術交流会」</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州学生テニス連盟「2014 九州学生新進テニストーナメント」</li> <li>・第 5 回「わじろで第九を歌おう」コンサート</li> <li>・Japan-Taiwan Joint Workshop On Nanospace Materials (日台ナノ学会)</li> </ul>